

新しい公民科目「公共」における 社会保障教育の課題と可能性

田鹿 紘・宇都宮浩司

1. はじめに

本論文の主たる目的は、新しい高校公民科目「公共」における社会保障教育の課題と可能性について、若干の考察を加えることである。

周知のように、平成28年12月の中央教育審議会答申を踏まえて高校公民科の改訂が行われ、本改訂によって「現代社会」に代わる新たな必修修科目として「公共」が設置された。「公共」は、原則として入学年次及びその次の年次の2か年のうちに全ての生徒に履修させることとなっており、「公共」履修後に選択科目として他の公民科目である「倫理」及び「政治・経済」が位置付けられている¹。

新科目「公共」に対しては、主権者教育を担う科目として積極的に評価するものから、高校版道徳科目だとして厳しい評価を与えるもの、内容的に欠陥はあるものの実践的に活用できるところがあるとするものまで、検定教科書が発行される前から評価が大きく分かれている状況にある²。そのような評価の中であって、果たして、新公民科目「公共」において社会保障教育はどのように位置づけられているのであろうか。

「公共」が新科目として設置された外的な規定性として、選挙権年齢が18歳に引き下げられ、さらに成年年齢も18歳に引き下げられることがある。したがって、18歳までに「公共」を履修させると同時に、主権者の育成に向け

て内容を充実させることが求められる。そこで法や政治に加え、現代社会の諸課題として「財政や税」、「社会保障」、「雇用」、「労働や金融」を取り上げた内容を含めた新たな「公共」という科目が創設されたのであるが³⁾、複雑な側面を持つ社会保障制度を経済面だけから捉えると、今回の改訂で重視されている「活用して課題を解決する」ために必要となる「基礎的な知識」の内容が限定された視点ないし課題設定に基づくことになることは言うまでもない。そこで以下では、そうした側面にも着目しながら、「公共」における社会保障教育の検討を通じて、将来を担う主権者育成にとっての一視点を提案していくことにする。

2. 「公共」の枠組み

(1) 「公共」の目標

「公共」の目標は、公民科の目標構成と同じく柱書として示された目標と、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力の三つの柱に沿った以下の（１）から（３）までの目標から成っている⁴⁾。

目標（１）は、「公共」の学習を通して育成される資質・能力のうち「知識及び技能」に関わるねらいが示されており、「現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解する」、「諸資料から、倫理的主体などとして活動するために必要となる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能」となっている⁵⁾。

目標（２）は、「公共」の学習を通して育成される資質・能力のうち、「思考力、判断力、表現力等」に関わるねらいが示されている。「現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力」、「合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力」、これ

らを養うとされている⁶。

目標（3）は、「公共」の学習を通して育成される資質・能力のうち、「学びに向かう力、人間性等」に関わるねらいが示されており、「よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度」を養い、多面的・多角的な考察や深い理解を通して「現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚」及び「公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛しその平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚」を深めることにある⁷。

これらの目標に基づき「公共」で学習すべき内容が基底される。次に、「公共」の学習内容について確認しておく。

(2) 「公共」の内容

「公共」は大きく三部から構成されており、導入となる「A 公共の扉」、本編の「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」、そしてまとめとなる「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」である⁸。内容の取扱いにおいては、「A→B→C」の順番で進めねばならず、既習の学習成果を生かすこととなっている⁹。したがって、B、Cの基盤となる「A 公共の扉」では、（1）公共的な空間を作る私たち、（2）公共的な空間における人間としての在り方生き方、（3）公共的な空間における基本的原理、の三つの中項目から構成されており、扱う順も（1）→（2）→（3）で進めることが求められている。

これらの中項目は、さらに「ア」、「イ」二つの小項目で構成されており、「ア」で身に付けるべき知識が、「イ」で身に付けるべき思考力、判断力、表現力等がそれぞれ示されている。

内容の取扱いについて「（1）公共的な空間を作る私たち」では、「ア」の（ア）から（ウ）までの各事項との関連において、学校や地域などにおける生徒の自発的、自治的な活動やBで扱う現実社会の事柄や課題に関わる具体的な場面に

触れることが、「(2) 公共的な空間における人間としての在り方生き方」では、指導のねらいを明確にした上で、環境保護、生命倫理などの課題を扱い、Cで探求する課題との関わりに留意して取り上げることがそれぞれ求められている¹⁰。なお「(3) 公共的な空間における基本的原理」では、日本国憲法との関わりに留意して指導した上で、「人間の尊厳と平等、個人の尊重」について男女が共同して社会に参画することの重要性に触れるよう求めており、ここに後述する家庭科との関連を読み取ることができる。

本編となる「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」では、「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題を設定」し、「幸福、正義、公正などに着目」して、「他者と協働して主題を追求したり解決したりする」学習活動を通じて、「(ア) に身に付けるべき知識及び技能、(イ) に身に付けるべき思考力、判断力、表現力等がそれぞれ示されている¹¹。「A 公共の扉」とは違い、「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」では、「(ア) から (ウ) までの内容は学習の順序を指示しているわけではなく、生徒の理解のしやすさや、学習意欲を喚起すること等に配慮し、偏ることがないようにすれば、主題の展開に制約はない。

この「B」では、「ア (ア)」が「法的主体などとしてよりよい社会の形成に参画すること」に向けて、法や規範の意義及び役割、多様な契約及び消費者の権利と責任、司法参加の意義、が事項として挙げられている。「ア (イ)」は、「政治的主体などとしてよりよい社会の形成に参画すること」に向けて、政治参加と公正な世論の形成、地方自治、国家主権、領土（領海、領空を含む。）、我が国の安全保障と防衛、国際貢献を含む国際社会における我が国の役割の事項や課題が挙げられている。そして経済に関わる事項として「ア (ウ)」で職業選択、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む。）、が示されている¹²。

まとめとして位置づけられる「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」では、社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、「A」で習得した学びを活用し、「A」及び「B」で扱った課題などへの関心を一層高めることが求められる。また、課題探求に当たっては、法、政治、経済などの個々の制度にとどまらず、各領域を横断して総合的に探究できるよう指導することとされている¹³。

3. 「公共」における社会保障教育

(1) 日本の社会保障制度

「公共」における社会保障教育について検討する前に、日本の社会保障制度について確認しておく。

まず、「社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業多子その他困窮の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生及び社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすることをいうのである。」(1950年の社会保障制度審議会による「社会保障制度に関する勧告」と定義される。

日本の社会保障制度は、①社会保険（年金、医療保険、介護保険、労災保険、雇用保険）、②社会福祉（高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等など）、③公的扶助（生活保護）、④公衆衛生（感染症対策、母子保健、予防接種、上下水道の整備保守など）の4つの柱からなる。このうち、とりわけ議論の俎上に載せられるのが、①の社会保険分野であろう。もっとも、社会保険すべてに焦点を当てて議論されるのではなく、「年金」だけ、もしくは「年金」と「医療保険」だけを取り上げられることが少なくない。

また平成29年度版厚生労働白書によると社会保障制度は、3つの機能を備

えている。すなわち、①生活安定・向上機能、②所得再分配機能、③経済安定機能である。それぞれの機能の具体的な内容は、①人生のリスクに対応して国民生活の安定を実現する機能（医療保険や老齢年金、介護保険など）、②社会全体で低所得者の生活を支える機能（生活保護制度、公的年金制度など）、③経済変動の国民生活への影響を緩和して経済成長を支える機能（雇用保険制度、公的年金制度など）である。

4つの柱と3つの機能からなる日本の社会保障制度を「公共」科目だけで理解するのは、かなり困難であることは想像に難くない。いったい、どのような構成になっているのであろうか。次に、学習指導要領の解説に基づき、その点について確認していくことにする。

(2) 社会保障教育の取扱

前節で確認した通り、「公共」における社会保障教育は、「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参加する私たち」において扱われる。しかし、社会保障制度については独自単元となっておらず、財政制度と関連させて学ぶことが示されている。すなわち、『「財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」については関連させて取り扱い、国際比較の観点から、我が国の財政の現状や少子高齢社会など、現代社会の特色を踏まえて財政の持続可能性と関連付けて扱うこと」となっており、さらに、社会保障に関わる受益と負担の均衡や世代間の調和のとれた制度の在り方について触れることが大切であるとされている¹⁴。それでは、「財政及び租税の役割」と「少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」はそれぞれどのように取り扱うようになっているのであろうか。

学習指導要領解説によると、「財政及び租税の役割」については、市場経済における政府の役割からはじめて、①経済取引に関わる規則を制定するなどして市場システムを機能させる、②国民生活の向上と福祉の充実のために、民間部門では十分には供給することの難しい財やサービスを提供する、③所得再分

配や経済の安定化を図るといった機能が示される。また、近年の経済の動向を踏まえつつ、「租税を中心とした公的負担の意義と必要性」について理解できるようにすることが述べられている。加えて、「納税が国民の義務であること」、また、「税金がどのように使われているかなどについて納税者としての立場から関心をもつこと」の重要性を理解させるよう求めている。ただし、政府の経済政策には、①効率と公正の確保、②経済成長と環境保全の追求など相互に対立する可能性のある目標の実現を調整する必要があることや、③公平・中立・簡素の条件を満たすことが税制を構築する上で重要であること¹⁵、これらについても理解できるように指導することが求められている。確かに、財政と租税について理解するには、これらのことは不可欠な視点であるが、多くの場合、「公共」は1年次での学びになることが想定されることを考えれば、「効率」、「公正」、「公平」、「中立」といった概念を正しく認識することができるのか、議論の余地があると言わざるを得ないであろう。

一方、「少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」については、①疾病や失業、加齢など様々な原因により発生する「経済的な不安やリスク」を取り除くなどして「生活の安定を図り」、「人間としての生活を保障」する社会保障制度の意義や役割を理解できるようにすること。②医療、介護、年金などの「保険制度」において見られる諸課題を通して日本の社会保障制度の現状と課題などを理解できるようにすること。この大きく二点が示されている¹⁶。

次に、学習指導要領解説において「財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」に関わる具体的な主題を確認すると、①民間企業でも供給できる財やサービスを政府が提供することがあるのはなぜか、②消費税と所得税はどちらがより公平な税か、③充実した社会保障制度を維持するために欧州諸国ではどのくらいの租税負担をしているか、④高齢化する社会において国民負担率の上昇を抑えるにはどのような方策があるか、といった事例が示されている¹⁷。

さて、ここまで学習指導要領の解説を頼りに「公共」における社会保障教育

の射程を確認してきたが、「社会保障制度の現状と課題などを、医療、介護、年金などの保険制度において見られる諸課題を通して理解できるようにする¹⁸⁾」とある通り、「社会保険」の分野だけに注目する内容かのように見える。もっとも、「少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」とあるため、「公的扶助」や「公衆衛生」への比重が軽いのはやむを得ないのかもしれない。また、高齢化の影響を大きく受けるものが、公的年金保険や公的介護保険の「社会保険」の分野でもある¹⁹⁾。それゆえ、限られた時間数で社会保障を財政と関連付けて探究活動に取り組みせようとするなら、扱う項目を取捨選択した結果、社会保険に焦点が絞られたとも考えられる²⁰⁾。

しかしながら、高齢化により給付額が増えるのは必然的に「高齢者関係給付」であり、現状、社会保険給付は保険料収入だけでは足りないために公費も投入されている。そのため、議論させるとなれば、「さらなる高齢化で社会保険が危機的状況に陥ることは間違いない。社会を支えていくためには「社会保険」は大切な制度である。したがって、所得税であろうと、消費税であろうと、しっかり納税して皆で制度を維持していく努力が必要である」、と強調しすぎる結果にならないだろうか。

「納税」は国民の義務であり、それ自体を強調することに問題はないが、単に高齢化による扶養増大と、財政の持続可能性にばかり目を向けすぎているのではないか。少子化すれば、将来の労働力人口が減少するため、将来の税収・保険料収入が減少する。近いうちに納税者となるため、財源の支え手になる高校生に対して、誤解を恐れず言えば、日本の「税負担＝高齢者の生活を支えるもの」といった印象を植え付けてしまうことになるのではないだろうか。この点について確認するために、現役高校生に社会保障に関する簡単なアンケート調査を行ってみた。そこで次節において、日本の社会保障制度に対して高校生がどのような印象ないし理解をしているのか見てみることにする。

4. A高校3年生のアンケート結果から分かったこと

(1) 1回目

神戸市にある私立A高校3年生の大学進学、専門学校進学、就職といった進路先が混在している3つのクラスで2020年9月10日（木）～16日（水）の期間を利用して下記の設問1から設問3についてアンケート調査を行った（有効回答：76名）。「現代社会」は全員履修済みである。

設問1：「社会保障」という言葉について、どの程度知っていますか。

1. 内容まで含めてよく知っている 2. 内容は不十分だけど知っている
3. 見聞きしたことがある程度 4. 知らない

設問2：「社会保障制度」という言葉から、それはどのような制度だと想像しますか。ここでは自由に書いてください。キーワードや単語でも可。

設問3：福祉と負担の度合いについて、日本はどのような社会が望ましいと考えますか。番号で回答してください。

福祉	高	1	2	3
	中	4	5	6
	低	7	8	9
		低	中	高
		負担		

設問1の結果は、「1」…2名、「2」…30名、「3」…37名、「4」…7名であった。自己申告ではあるが、半数以上が社会保障に関する知識が十分でないと考えていることになる。ただ、自由記述である設問2の結果を見ると、社会保障と無関係な記述が見られたのは14名であり、そこには正確に答えることができないために白紙にしていたとする生徒も含まれている。

記述内容を社会保障の4つの柱で分類してみると、社会保険に分類される回答…35、社会福祉に分類される回答…1、公的扶助に分類される回答…14、公衆衛生に分類される回答…0、であった。4つの柱に分類するには難しいものの、「社会での生活で困っている人たちを保護する制度」「何かあったときに社会的な保障を受けられる制度」「社会で生きていくために国が保障する」といった、社会保障制度自体を説明したと思われる回答が15あった。

一方、設問3については、「1」…13名、「2」…6名、「3」…3名、「4」…7名、「5」…34名、「6」…3名、「7」…6名、「8」…2名、「9」…2名、という結果であった。

選挙の際には社会保障がどの党の公約にも書かれている。18歳の生徒には選挙権が与えられているため、ある程度は知っていることが望ましいが、アンケート結果からは十分でないようである。説明によっては誘導になるおそれがあったために、今回は敢えて「高福祉（高サービス）」における政府の役割についてであったり、「低福祉」の場合の福祉の担い手が家族、地域の人たち、市場となってくるであったりについて説明をせずに行った。説明をしていれば、別の結果が出ていたかもしれない。

(2) 2回目

2回目は、同校3年生の大学進学、専門学校進学、就職といった進路先が混在しているクラス1つと、進学クラス1つで2020年10月9日（金）～12日（月）の期間を利用して下記の設問1から設問5についてアンケート調査を行った²¹（有効回答：59名）。「現代社会」は全員履修済みである。

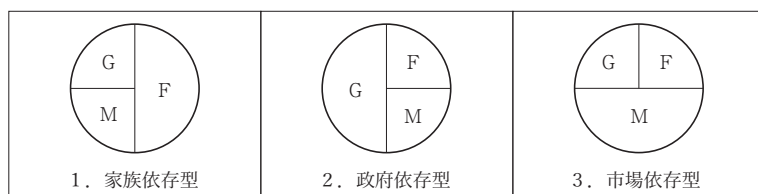
設問1：社会保障制度はいつから適用される？

日本の社会保障制度について質問します。一体、いつから制度の恩恵を受けることができるのでしょうか。正しいと思う番号に○をつけてください。

1. 乳幼児から 2. 16歳以上から 3. 20歳以上から 4. 65歳以上から

設問2：日本の社会保障制度の特徴は？

社会保障制度の特徴には大きく3つのパターンに分けることができます。以下の3つのうちで日本のパターンはどれだと思えますか？番号で答えてください。



設問3：保険を考える

あなたは部活中に骨折して手術・入院、保険証を出して3万円を支払いました。もし保険証がなかったら、いくら支払うことになるのでしょうか？

1. 5万円 2. 9万円 3. 10万円 4. 15万円

設問4：日常に潜むリスクについて考える

私たちの日常にはたくさんのリスクがあります。どのようなリスクがあると思えますか？自由にお答えください。

設問5：「負担」という言葉について考える

あなたは、「負担」という言葉を公民の経済分野ではどのような意味で使っていると考えますか。できるだけ詳しく教えてください。

設問1の結果は、「1」…30名、「2」…10名、「3」…13名、「4」…6名であった。続いて設問2の結果は、「1」…15名、「2」…34名、「3」…8名であり、設問3の結果は、「1」…4名、「2」…12名、「3」…28名、「4」…15名であった。設問1から設問3すべてに正解したものは2名であった。

設問4の「リスク」については、交通事故や病気、ケガといった回答がしっかり書かれており、高校生としては十分であろう。ただ、火事や震災といった

リスクについては、あまり回答がなかった。

また設問5の「負担」については、「税」「税金」といった回答がある一方で、「わからない」という回答も目立った。

ところで、こうしたアンケート結果から見えてきたことは、社会保障制度が何か困った時に救済してくれるものだという程度の理解にとどまっている可能性がきわめて高いということである²²。別言すれば、近い将来、納税者となり、財源の支え手になる高校生にとって社会保障制度は身近なものではないと考えているということである。「現代社会」を履修した生徒ですらそうした傾向を示していることを考慮すれば、新科目である「公共」で扱われる社会保障教育の内容が「少子高齢社会」への対応を強く意識したものとなっているため、こうした理解の傾向はさらに強まったまま継続されるものと言えよう。

5. むすびに代えて

社会保障制度は、決して高齢者のためだけの制度ではなく、生まれたとき(生まれる前)から利用可能な重要な制度である。そうした側面を理解させるためには、高校生にとって身近な社会保障制度となる医療保険、保育所、児童手当、母子福祉、労災保険、雇用保険、感染症対策といった、若年世代に向けた制度に関する事項を積極的に扱っていく必要があるのではないだろうか。

一方で、学習指導要領の解説には、国民負担率の増加、言い換えると社会保障の充実、経済成長率に負の影響を与えると考えられるとの記述がみられる。しかし、盛山(2015)によると、必ずしもそう言い切れるものではなく、日本よりも負担率の高い北欧では、遥かに高い経済成長率を実現している。そのような視点が抜け落ちれば、福祉の充実は租税負担の増大を意味するだけになってしまう。そうすると、少し荒っぽい表現をすると、公費負担の意義をいくら説いても負担側に「税金は取られたら取られればなし。返ってくるのも遠

い未来」という印象を与えることにならないであろうか。さらに、強制加入である社会保険制度の必要性を考えていく上で、民間保険に関する基礎的な知識も欠かせない。民間保険の限界を考えることなく、社会保険の重要性を説くことは困難ではなからうか。その結果、「公共」は主権者教育を第一としていたにも関わらず、モラルハザードを引き起こすことに繋がるかもしれない。

そこで、これらの「公共」の内容不足を補うものと期待されるのが、家庭科ではないかと考える。たとえば、「家庭基礎」の内容は、「A 人の一生と家族・家庭及び福祉」、「B 衣食住の生活の自立と設計」、「C 持続可能な消費生活・環境」、「D ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動」の4つの大項目から構成されており、この内、狭義の社会保障教育に関連するのが、「A」と「C」である。「A」と「C」それぞれの中項目を確認すると、「A」は（１）生涯の生活設計、（２）青年期の自立と家族・家庭、（３）子供の生活と保育、（４）高齢期の生活と福祉、（５）共生社会と福祉、となっており、「C」は（１）生活における経済の計画、（２）消費行動と意思決定、（３）持続可能なライフスタイルと環境、である。「社会保険」の議論に焦点が当てられすぎている「公共」に「家庭基礎」（もしくは「家庭総合」）で補完することができれば、社会保障教育も充実した内容となろう。さらにそれを「総合的な探究の時間」で議論を深めていくことが出来れば理想的な社会保障教育になるものと期待される。

もっとも、各校で育成すべき人材像であったり、そこから作成されるカリキュラムマネジメント等であったりを鑑みれば、社会保障教育のためだけに「公共」—「家庭基礎（もしくは家庭総合）」—「総合的な探究の時間」といった組み合わせを実現することは現実的でないかもしれない。しかし、新科目「公共」だけで社会保障制度とそれに関連させて財政及び租税を学習させるには、指導する上で課題が多すぎると言えよう。

注

- ¹ いずれの科目も標準単位数は2単位である。
- ² 詳しくは、桑山（2019）および森田（2020）を参照のこと。また、「公共」という用語の意味するところが多義的であるにも関わらず、この名称を科目名としたために学びの目標や内容のコンセプトに曖昧な側面が見られるといった指摘もされている。詳しくは、工藤（2018）を参照。
- ³ 橋本（2018）、12頁。
- ⁴ 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説（公民編）』、29頁。
- ⁵ 同上、31頁
- ⁶ 同上、31-32頁
- ⁷ 同上、33頁
- ⁸ 「導入－本編－まとめ」の三部構成という表現は、桑山（2018）を参考にさせていただいた。
- ⁹ 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）』、81頁
- ¹⁰ 同上、82頁
- ¹¹ 同上、80-81頁
- ¹² 同上、81頁
- ¹³ 同上、81-84頁
- ¹⁴ 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説（公民編）』、69頁
- ¹⁵ 同上、69頁
- ¹⁶ 同上、69頁
- ¹⁷ 同上、69-70頁。また、かかる主題を扱う際に、国民負担率と経済成長率の間には負の関係が観察されること、国民負担率を抑制するためには行政の一層の効率化が求められること、などの観点、さらには、社会保障制度の在り方について①「高福祉・高負担」か、「低福祉・低負担」かを考えさせることや、②社会保障制度を持続可能なものにするには「将来の世代の受益と負担」を考慮する必要があること、③生活上直面する様々なリスクに対して、「自助、共助、公助」の最適な組み合わせといった事柄を多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることなどが示されている。たしかに、このような視点を学ぶことの重要性は認められるものの、そうした課題を扱う際には、前提に特定の価値観が強く反映されているという指摘があることを意識して、教師は取り組む必要があろう。詳しくは、桑山（2020）を参照。
- ¹⁸ 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説（公民編）』、69頁

- ¹⁹ 社会保障費用統計によると、2018年は社会保障財源の総額は132兆5,963億円、うち、「社会保険料」が72兆5,890億円（54.7%）、「公費負担」が50兆3,870億円（38.0%）であった。
- ²⁰ もっとも、社会保障制度を個別に扱わず、財政と一体で扱うことを前提とするなら、必然的に「受益と負担」、「税制」といった事項の議論とならざるを得ないのであり、その議論の結果もある程度見えて来てしまう。ここに多少なりとも違和感を覚えてしまう。
- ²¹ 設問2と設問3は、厚生労働省 HP の社会保障教育で公開されている『授業展開例』を参考に作成させていただいた。
- ²² ただし、「救済してもらう」ための諸手続きは自らする必要があることは理解していないようである。

参考文献

- 文部科学省（2019）『高等学校学習指導要領（平成30年告示）』
- 文部科学省（2019）『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』
- 文部科学省（2019）『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』
- 工藤文三（2018）「『公共』の基本的性格と実践に向けた課題」、東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会編（2018）『「公共の扉」をひらく授業事例集』清水書院、8-15頁
- 桑山俊昭（2019）「新科目「公共」と自主編成の課題」、『民主主義教育21』Vol. 13、5-10頁
- 桑山俊昭（2020）「新科目「公共」と自主編成の課題（続）」、『民主主義教育21』Vol. 14、79-84頁
- 中平一義（2020）「新科目「公共」とどう向き合うか」『上越教育大学研究紀要』第39巻第2号、495-508頁
- 橋本康弘編著（2018）『高校社会「公共」の授業を創る』明治図書
- 森田美芽（2020）「中高公民科教育の課題：新科目「公共」を中心に」『桃山学院大学キリスト教論集』第55号、57-74頁
- 盛山和夫（2015）『社会保障が経済を強くする：少子高齢社会の成長戦略』（光文社新書）

Issue and potential focusing on social security education in the new subject ‘Civics’

Hiroshi Tajika, Koji Utsunomiya

The newest course of study for high schools in Japan will be implemented from April 2022. For social studies, the most significant change is that new subject ‘Civics’ will be established, and deals with several economic subjects such as choice of careers, financial system, labor problems, fiscal policies and social security system. In the New Course of Study guidance, lesson development that clarifies the qualities and abilities to be trained is required. In the commentary on teaching guidelines, it is considered necessary to improve classes to realize “subjective, interactive and deep learning” for that purpose. In this study, we discussed about issues and potentials on the social security education, and realized the severe problems.